

平成24年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年10月 6 日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 上場取引所 東
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役C I O (氏名) 上山 富彦 TEL 043-296-6621
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 2 四半期の連結業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年 8 月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期第 2 四半期	14,642	△0.3	417	6.3	377	4.4	△53	—
23年 2 月期第 2 四半期	14,681	16.4	392	20.3	361	△31.3	131	△45.2

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 2 月期第 2 四半期	△2.16	—
23年 2 月期第 2 四半期	5.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期第 2 四半期	12,736	4,100	32.2	166.12
23年 2 月期	12,826	4,313	32.2	167.42

(参考) 自己資本 24年 2 月期第 2 四半期 4,100百万円 23年 2 月期 4,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	2.00	—	2.00	4.00
24年 2 月期	—	2.00	—	—	—
24年 2 月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,484	△0.5	642	6.8	616	△5.2	37	△84.1	1.50

(注) 当四半期における業績予想修正の有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	25,320,000株	23年2月期	25,320,000株
24年2月期2Q	637,366株	23年2月期	636,398株
24年2月期2Q	24,683,329株	23年2月期2Q	24,683,602株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響を受け、一時、経済活動が停滞し大幅に消費が落ち込みましたが、その後、供給面の制約がほぼ解消する中で徐々に持ち直しの動きが見られました。一方、欧米財政問題の混乱による海外経済の減速という新たなリスク要因が浮上し、また、国内では円高や電力の供給能力の問題、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が残っていて厳しい状態が続いており、依然として国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

② コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、震災時の一時的な需要の集中や、最盛期である夏場の需要の高まりなどにより好調に推移いたしました。アイスクリームや飲料、冷し麺などの夏物商材が伸張し、8月までに既存店ベースの売上高が10ヶ月連続のプラスが続くなど売上は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、夏場の気温上昇による需要や、電力不足による節電への動きに対応した商品の品ぞろえを拡充し、直営店主体という機動力や柔軟性を生かし迅速に対応いたしました。また、お客様のニーズに合ったオリジナル商品の拡大や、当社独自の取り組みである「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取組むことで収益性の向上に取り組んでまいりました。なお、新規出店を見合わせており、当第2四半期連結累計期間末現在における加盟店を含む全店舗数は127店舗となっておりますが、震災により被災した1店舗の営業を休止しておりましたが、9月末日での閉店を決定いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業売上高113億3百万円、セグメント利益5億5百万円となりました。

③ マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、震災による影響も次第に落ち着き首都圏を中心として販売戸数は前年同期比で1.7%伸びるなど回復基調となっており、購買層は依然として災害に対する関心は高く、設備面に加え居住者同士のコミュニティ形成等を意識したサービスに注目が集まってきております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのコンシェルジュによる取次サービスやショップ、焼き立てパン等の提供に加え「お水」「お米」などの重たいものやネットスーパー等の生活便利サービスの拡充に力を入れております。さらに、居住者同士のコミュニティ形成の一助としてイベントの企画・実施や、「不要自転車引取サービス」など居住者様の要望に合わせた企画も積極的に取り組んでまいりました。また、電気自動車によるカーシェアリングへの関心が高まる中、充電設備や住宅給電システム等との連携に汎用性をもたせた次世代システムへの開発にも取り組んでまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高26億30百万円、セグメント利益1億19百万円となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、年々1世帯当りのクリーニング代支出額が減少しております。今夏は節電対策の一環として、スーパークールビズの導入等により服装の軽装化が進みました。これにより、クリーニングを必要とする衣類の着用機会が減り、クリーニング需要も減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世帯平均よりも高い客単価を得られることができております。さらなる新規顧客の拡大・売上の向上のため、ポロシャツの汗抜き加工や浴衣の防蚊加工等の付加価値サービスを提供してまいりました。また、株式会社アスクとの業務提携によるスケールメリットを生かした取引先の増加及び収益力の向上も、引続き順調に推移しております。

リネンサプライサービスでは、新たに商品管理センターを開設しました。制服・ユニフォームのクリーニング、メンテナンス、在庫管理と一元管理を可能とするトータルサービスを提供することで収益の拡大を目指しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業売上高6億50百万円、セグメント利益33百万円となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた「便利さ」の提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、震災の影響を受けた設備の改修も完了し、通常営業を再開いたしました。震災における近隣レジャー施設への来客数の減少、行楽行動の自粛や法人需要の減少などにより、売上や稼働率の回復には時間を要しましたが、夏季に入り、休暇や企業・個人消費の持ち直しなどが起因して売上は徐々に上昇し、7月(対前年同月比2.1%増)、8月(対前年同月比13.9%増)と前年同月を上回る結果となりました。

今後は新しい宿泊プランの設定や、そのほか様々な宿泊プランを取り揃えサービスを充実させることで、ビジネスやレジャーに適した立地を生かした集客を行い、売上や稼働率の回復に取組み、更なる認知度の向上に努めてまいります。

以上の施策の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入146億42百万円(対前年同期比0.3%減)、営業利益4億17百万円(対前年同期比6.3%増)、経常利益3億77百万円(対前年同期比4.4%増)となりました。また、四半期純損益につきましては、投資有価証券評価損2億7百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億61百万円の特別損失の計上等により、四半期純損失53百万円(前年同四半期は四半期純利益1億31百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円(0.7%)減少し、127億36百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が91百万円減少したことなどにより流動資産が68百万円減少したほか、固定資産が21百万円減少したことでもあります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円(1.4%)増加し、86億36百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億61百万円増加したほか、預り金が3億55百万円減少したことなどにより流動負債が1億87百万円減少いたしました。また、会計基準の適用により資産除去債務が2億74百万円増加したことなどにより、固定負債が3億10百万円増加したことでもあります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円(4.9%)減少し、41億円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、連結子会社である株式会社アスクの株式追加取得により少数株主持分が1億80百万円減少したことでもあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、第1四半期連結会計期間末と比べて4億7百万円(14.8%)減少し、23億44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べて4億31百万円増加し、74百万円の収入超過となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が1億63百万円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額2億65百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べて38百万円減少し、73百万円の支出超過となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30百万円や、敷金及び保証金の差入による支出36百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間に比べて5百万円増加し、4億8百万円の支出超過となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2億80百万円や、長期借入金の返済による支出1億12百万円などであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期(平成23年3月1日～平成24年2月29日)の通期連結業績予想につきましては、平成23年4月8日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年10月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

b 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

c 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

a 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

a 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ9,010千円減少し、税金等調整前四半期純損失は170,730千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は274,288千円であります。

b 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

② 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,736	2,436,713
加盟店貸勘定	4,750	5,138
売掛金	436,910	425,442
有価証券	393,939	476,087
商品	445,866	445,653
その他	562,295	468,149
貸倒引当金	△2,739	△3,242
流動資産合計	4,185,760	4,253,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,232,287	1,211,431
土地	1,758,928	1,806,602
その他（純額）	186,073	216,745
有形固定資産合計	3,177,289	3,234,779
無形固定資産		
のれん	520,715	426,069
その他	90,377	86,920
無形固定資産合計	611,092	512,989
投資その他の資産		
投資有価証券	553,855	652,210
長期貸付金	15,151	10,310
敷金及び保証金	1,180,714	1,150,606
投資不動産（純額）	2,804,183	2,737,255
その他	229,942	290,634
貸倒引当金	△21,101	△15,752
投資その他の資産合計	4,762,746	4,825,265
固定資産合計	8,551,128	8,573,034
資産合計	12,736,889	12,826,977

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,573,844	1,412,283
加盟店借勘定	52,607	45,300
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	424,992	389,992
未払金	651,131	296,098
未払法人税等	67,204	161,539
預り金	1,095,715	1,451,221
賞与引当金	93,942	72,448
その他	485,389	803,853
流動負債合計	4,494,826	4,682,736
固定負債		
長期借入金	3,307,538	3,252,534
リース債務	77,721	102,617
退職給付引当金	42,162	30,553
長期預り保証金	420,885	407,640
資産除去債務	274,862	—
その他	18,587	37,514
固定負債合計	4,141,757	3,830,859
負債合計	8,636,584	8,513,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,856,737	2,959,529
自己株式	△124,242	△124,144
株主資本合計	4,096,560	4,199,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,744	△66,948
評価・換算差額等合計	3,744	△66,948
少数株主持分	—	180,880
純資産合計	4,100,304	4,313,381
負債純資産合計	12,736,889	12,826,977

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	11,016,612	11,044,332
営業収入		
加盟店からの収入	182,826	178,903
その他の営業収入	3,482,557	3,419,127
営業収入合計	3,665,384	3,598,031
営業総収入合計	14,681,997	14,642,364
売上原価	10,700,516	10,672,803
営業総利益	3,981,481	3,969,560
販売費及び一般管理費	3,588,816	3,552,164
営業利益	392,664	417,395
営業外収益		
受取利息	676	430
受取配当金	6,107	12,916
投資有価証券売却益	—	25,581
投資事業組合運用益	—	710
不動産賃貸料	189,202	182,861
その他	20,678	28,069
営業外収益合計	216,665	250,570
営業外費用		
支払利息	31,531	30,074
有価証券運用損	58,011	75,610
投資事業組合運用損	17,585	—
不動産賃貸費用	138,103	175,891
その他	2,141	8,655
営業外費用合計	247,372	290,232
経常利益	361,957	377,733
特別利益		
受取補償金	8,309	—
貸倒引当金戻入額	743	—
特別利益合計	9,052	—
特別損失		
固定資産除却損	10,586	1,953
店舗閉鎖損失	1,383	—
投資有価証券評価損	—	207,392
減損損失	25,635	4,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,720
災害による損失	—	41,718
貸倒引当金繰入額	—	4,840
特別損失合計	37,604	421,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	333,405	△44,012
法人税等	183,358	9,413
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△53,425
少数株主利益	18,833	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	131,213	△53,425

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	5,704,871	5,746,040
営業収入		
加盟店からの収入	92,884	90,390
その他の営業収入	1,723,813	1,677,935
営業収入合計	1,816,698	1,768,326
営業総収入合計	7,521,570	7,514,367
売上原価	5,455,688	5,474,792
営業総利益	2,065,881	2,039,574
販売費及び一般管理費	1,799,024	1,792,665
営業利益	266,856	246,909
営業外収益		
受取利息	523	292
受取配当金	6,058	8,722
投資有価証券売却益	—	343
投資事業組合運用益	—	1,559
不動産賃貸料	93,298	92,271
その他	3,759	13,488
営業外収益合計	103,639	116,677
営業外費用		
支払利息	16,367	14,785
有価証券運用損	58,682	55,158
不動産賃貸費用	72,974	74,141
その他	758	2,599
営業外費用合計	148,783	146,684
経常利益	221,712	216,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	453	—
特別利益合計	453	—
特別損失		
固定資産除却損	33	1,953
店舗閉鎖損失	811	—
投資有価証券評価損	—	14,632
減損損失	—	4,120
災害による損失	—	32,587
特別損失合計	845	53,293
税金等調整前四半期純利益	221,320	163,608
法人税等	119,786	79,080
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,528
少数株主利益	12,457	—
四半期純利益	89,076	84,528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	333,405	△44,012
減価償却費	129,716	107,391
減損損失	25,635	4,120
災害損失	—	41,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161,720
引当金の増減額(△は減少)	8,425	37,948
のれん償却額	—	32,045
受取利息及び受取配当金	△6,784	△13,347
支払利息	31,531	30,074
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,581
投資有価証券評価損益(△は益)	—	207,392
有価証券運用損益(△は益)	58,011	75,610
投資事業組合運用損益(△は益)	17,585	△710
投資不動産収入	△189,202	△182,861
投資不動産管理費	138,103	175,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,245	△10,644
仕入債務の増減額(△は減少)	316,289	161,561
未払金の増減額(△は減少)	△57,326	10,624
預り金の増減額(△は減少)	△83,575	△355,506
その他	36,141	7,334
小計	725,711	420,770
利息及び配当金の受取額	6,687	14,338
投資不動産収入額	185,697	181,565
投資不動産管理費支払額	△159,469	△159,801
利息の支払額	△33,959	△30,124
災害損失の支払額	—	△17,276
法人税等の支払額	△191,356	△142,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,310	266,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,098	—
有価証券の売却による収入	82,393	6,537
有形固定資産の取得による支出	△3,267	△39,638
無形固定資産の取得による支出	—	△14,990
投資有価証券の売却による収入	—	34,888
投資有価証券の償還による収入	631	1,559
投資不動産の取得による支出	—	△4,214
敷金及び保証金の差入による支出	△46,173	△50,079
敷金及び保証金の回収による収入	5,336	210
預り保証金の返還による支出	—	△2,373
預り保証金の受入による収入	—	24,168
関係会社株式の取得による支出	—	△306,620
営業譲受による支出	—	△11,655
その他	△16,218	△4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,397	△367,032

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△194,996	△209,996
自己株式の取得による支出	—	△97
配当金の支払額	△48,987	△49,325
リース債務の返済による支出	△37,047	△32,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,030	8,429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	159,882	△91,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,603	2,436,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,486	2,344,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	5,840,234	1,296,516	308,176	76,642	7,521,570	—	7,521,570
(2) セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	40,828	8,800	302	49,931	(49,931)	—
計	5,840,234	1,337,345	316,977	76,944	7,571,501	(49,931)	7,521,570
営業利益	257,687	70,125	11,929	3,509	343,251	(76,395)	266,856

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	コンビニ エンス・ ストア事業 (千円)	マンション フロント サービス 事業 (千円)	クリーニン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	11,285,103	2,599,233	644,445	153,215	14,681,997	—	14,681,997
(2) セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	86,839	17,432	350	104,622	(104,622)	—
計	11,285,103	2,686,072	661,878	153,565	14,786,619	(104,622)	14,681,997
営業利益又は 営業損失(△)	481,823	124,069	31,357	△4,798	632,452	(239,788)	392,664

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ会社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業内容の主な内容

コンビニエンス・ストア事業・・・・・・サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業

マンションフロントサービス事業・・・・マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス

クリーニング事業・・・・・・クリーニングサービス

その他事業・・・・・・不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
コンビニエンス・ストア事業	サンクスの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンス・ストア事業
マンションフロントサービス事業	マンション向けフロント(コンシェルジュ)サービス
クリーニング事業	クリーニングサービス
その他事業	不動産賃貸事業、ビジネスホテル事業、ネットカフェ事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニ ング事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	11,303,409	2,541,618	634,120	163,215	14,642,364	—	14,642,364
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	89,354	16,551	600	106,506	△106,506	—
計	11,303,409	2,630,972	650,672	163,815	14,748,870	△106,506	14,642,364
セグメント利益又は損失(△)	505,070	119,529	33,441	△5,132	652,909	△235,513	417,395

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,513千円には、セグメント間取引消去6,491千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,004千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,877,452	1,253,475	289,577	93,862	7,514,367	—	7,514,367
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	39,670	9,564	300	49,534	△49,534	—
計	5,877,452	1,293,145	299,141	94,162	7,563,901	△49,534	7,514,367
セグメント利益	285,080	54,442	11,354	4,656	355,533	△108,624	246,909

(注) 1 セグメント利益の調整額△108,624千円には、セグメント間取引消去3,881千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,505千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。